

# 山形県民教連通信

Contents

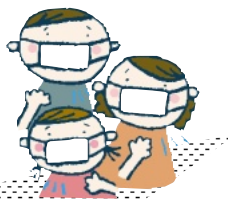
<http://www.asahi-net.or.jp/~gy6e-kjm/>

2021.11.27 No.73

巻頭言「コロナ禍は戦中と同じか？」	... 1
《特集》夏の学習会2021	... 2
講演概要	... 3
講演を聴いて	... 5
リレートーク	... 6
冬の学習会2022の案内	... 9
東北民教研習会の主催者が東北民教連に	... 9
主催確認書	... 11
随想「サンマデモクラシー」	... 12

山形県民間教育研究団体連絡協議会 通信  
 <発行人> 山形県民教連事務局  
 〒990-0044 山形市木の実町12-37  
 県教組山形地区支部内  
 TEL/FAX 023-631-2112/2126  
 E-mail yamagata@yamagata-kenkyousei.gr.jp  
 <編集人> 鬼島 悦雄 kijima@e.email.ne.jp

## 巻頭言



## コロナ禍は 戦中と同じか？

= 感染災害を考える =

県民教連事務局

田口 忠宣

先日の朝日新聞社説(8/23)の中で、「コロナと科学」について、「科学と社会との不断の対話」について論じていた。歴史的には、「核開発」の例でも承知の通り、科学が政治(社会)に翻弄される例は数多<あった。科学者の知見から提示する選択肢に、政治の判断は、しばしば強権的な発動・利用・忖度を行行使し、情報公開さえも限定的であった。政治家自らの「政治的得心」のためだろうか。先の日本学会議の事案もその一例だ。今回のコロナ禍でも、政府の対応は恐ろし<遅鈍

であった。そのなかで、故益川敏英氏は「科学者が積極的に、戦争や平和に関わることをためらわなかった。

今回のコロナ禍での深刻さは、全国的な感染拡大、デルタ株種の爆発的浸透、ワクチン供給・接種の「密的な大混乱」、異物混入問題、自宅療養者と待機者の急増と死亡の事例・重症者リスクの増加など・・・、まさにパンデミック爆発である。朝日新聞編集委員の駒野は、「多事奏論」でこの現実を「戦中を彷彿させる事態」と論じた。

かつて、旧海軍の海防艦(例えば「志賀」)の建造(170艘)で商船保護の役をしていたという。しかし、当時の日本軍は、そのことをほとんど重視せず結局は・・・、米英の「日本シーレーンの破壊工作」(=生活物資の遮断作戦)で殲滅し、日本軍敗北の一因になったという。つまり、今のワクチン供給(=物資の想定外の!)不足での混乱に酷似するというのだ。

大分県の重永氏(69歳)も、オピニオン(=声)のなかで、終戦直前の家族での逃避行の中で、「われわれ日本人は庇護してくれる国を持たぬ流浪の民だった」と体験した辛い思いは、患者たちに自宅療養で「自分で守れ・・・」と語る政府の施策に連動しており、「国民の命を守らぬ国」と断言

## 山形県民教連冬の学習会2022 学習講演会と分科会

2022年1月22日(土) 13:30～

<演題(仮)> 「インクルーシブ授業で学級づくりという発想」

- 正解は一つ、そこに続く道も一つ「ではありません」 -

<講師> 関口 武 さん(全生研全国常任委員 大学非常勤講師)

<会場> 山形ビッグウィング4階中会議室

している。

また、吉沢久子は、76年前の東京大空襲下のなかで、命への恐怖や不安なのに、当時の為政者への不信や不満の感情が通り越して、「奇妙な慣れ・・・」さえも感じていたと日記に記していた。緊急事態宣言下での「慣れ」は恐ろしい。

ところが、辺見庸は2020年3月の、かなりのコロナ禍初期?...の頃に、終息に悲観しつつも鋭利な論考をしており、私はそこに着目した。要約しよう。

当時まだ「緊急事態宣言」の発出はなかった。しかし、持論である「国家権力は、“危機”を養分にして肥え続ける・・・」と。

彼は、コロナ禍根の施策や実態を、「ナチス時代の“全権委任法”の頃と重複する」と断じた。杞憂かも・・・、と言いつつも、今が1930年代と酷似しているという。まさに卓見かなとも思う。全権委任法は、ナチスヒトラーの起こしたクーデターでもある。当時の民主主義憲法のワイマール憲法も消去され、戦争の時代へと突入した。日本の「国家総動員法」(=1938年)と同じだとも...。このことはいわば、「危機の日常化」「社会の

全体主義化」の蔓延だと。そして彼はさらに追及した。このコロナ禍に全面的な対応の迫られる最中、2020年の軍事予算が5兆数千億円と計上され、F2戦闘機、ステルス機などの莫大な武器購入は、コロナの喧騒の陰で、エスカレートしていたという。まさに「戦争する国」への匍匐前進は大きく浸透していたのだ。コロナ禍での、政権の国民目線遊離の脆弱な施策や、遅延の的外れな呼びかけは、腐敗した体質かとも言われてやまない。私たちは、この現実はどう向き合うのか。

高校生の楠本君(東京・18歳)は、同オピニオン(8/27)の中で、「一人ひとりの『声』を信じて」と投書をした。自らの差別への体験を通じて声を挙げた。そして、「一見、小さな変化でもいつか必ず大きな変化をもたらす力になる・・・」と、強いメッセージで訴えた。それは、私の勇気を震撼させ、前向きな心を揺さぶる至言でもある。

(8月29日記 街角の平和論)



# 〈特集〉

# 夏の学習会大成功!

8月8日(日)13:20~15:45  
オンライン&山形ビッグウイング

山形県民教連  
夏の学習会2021  
2022年度は天童で東北のみなさんと会いたいですね!  
2021年8月8日(日)13:20-15:45  
Onlineで開催

サテライト会場 13:00受付開始  
山形ビッグウイング4階「中会議室」  
〒990-0076 山形市平久保100(山形交通広域プラザ)

学習会当日プログラム

13:20 開会・山形県民教連会長あいさつ

13:30 リレートーク「社会・学校をとりまく息苦しき」  
①臨床心理士 ②少人数学級をすすめる会事務局長 ③労働問題相談員

14:10 講演 鈴木 大裕さん(原簿・評論家)

教育研究家 福内洋介土佐伸道  
元千葉県立中央高等学校教員 ④労働問題相談員  
米国スタンフォード大学大学院(教育学修士)  
米国コロンビア大学大学院(教育学修士)

(原簿)「コロナ後の学校が直面する公教育の危機に  
教師が考え準備すべきこと」

15:40 閉会・お礼のこぼ

会員の参加費は無料

主催：山形県民間教育研究団体連絡協議会

本学習会は下記団体からの賛同と協賛を頂戴いたします  
共催：山形県教職員組合 山形地区支部教文部  
協賛：山形県民間教育研究団体連絡協議会  
青森県民間教育研究団体協議会  
電子県民間教育研究団体連絡協議会  
宮城県民間教育研究団体連絡協議会  
福島県民間教育研究団体協議会



東北民教研天童集会開催延期に伴い「東北の民主教育の灯を灯し続ける」取組として、本県民教連会員はもとより、山形地区支部組合員、東北各県民教連の会員からの参加の下に実施できた。

参加者数はサテライト会場となったビッグウイングに22名、ZOOM視聴42カ所、51名、YouTube再生回数(9/4日現在)177回、総再生時間44時間40分、視聴者数67名で、参加者総数は140名となった。

ZoomミーティングとYouTubeとの連携配信を予め設定した。機器の接続などに時間を取られたり、Zoomで入室の際にミュートせず、つぶやきや会話が音声にかぶったりして、開始から暫時視聴しづらい時間帯ができてしまった。

運営にあたり、県教組山形地区支部教文部と共催支援、東北各県民教連からの協賛をいただき、情宣広報、参加組織、財政からも多大な支援となった。心から感謝申し上げたい。

## &lt; 講演 &gt;

# 「コロナ禍が問いかける『学校』という場所、『教師』というしごと」

講師 **鈴木 大裕** さん = リモート  
(教育研究者、高知県土佐町)



## 講演概要

「よく正常復帰と言われるが、そうじゃない。正常化をめざすのではなく、正常そのものを問い直す、さらに学びの遅れを取り戻すというのではなく、これまでの学びを問い直す作業が求められている」と指摘。

### 第1部「危機に弱い社会、危機に弱い教育」

- ・危機に弱い社会とは
  - 瘦せ細った医療や福祉制度
  - 派遣社員や外国人技能実習生の切り捨て
  - 退学を覚悟する大学生たち
  - 露頭にさまよう「ネットカフェ難民」
  - テナント料はおろか、家賃を払えない人たち
  - 厚労省(11/9)：コロナ解雇や雇い止め7万人超え。
  - 警察庁(11/10)：10月の自殺者が全国で2,153人。前年比約40%増加、コロナ死者合計を上回る。
- ・教育の弱さも露呈した
  - 安部前首相が文科省にすら相談もなく全国一律に一斉休校要請(法的拘束力なし)
  - それなのに全国の小中学校の99%、全国の高校の98.8%が法的根拠もない「要請」に応じた。
  - かなり多くの自治体では臨時の教育委員会を招集することなく前首相の要請に応じてしまったという事実。教育における地方自治が機能不全となっている。

- ・そんな中、文科省よりいち早く動き出したのが経産省だった。「学びを止めない未来の教室」というスローガンでEdTech導入補助金制度をアピール、こうした追い風を受けてGIGAスクール構想が一気に始動へシフトチェンジした。(整備経費2,318億円)
- ・ICTは単なるツールであって、良くも悪くもない。しかし、従来の学びの本質も問わずに単に授業の媒体をオンラインに変えて配信することは、学校教育の超合理化、商品化、そして民営化を招き危険。
- ・児童生徒の学力が全国学力テストの点数、先生の質は児童生徒の点数をどれだけあげるかという貧弱な学力観の中でICT教育を推進することになれば、一人一台のタブレットを持っているなら、カリスマ先生の授業を配信して、それを授業に換えればいいじゃないかということになってしまう。以前紹介したアメリカの公設民営学校では、実際にそういうことが起きている。早く、安く、効率的にテストの点数を上げるならば、もはや教員は必要なくなる。
- ・学校という多様な教育活動を行うところから、授業だけを取りだしてOn-lineで配信するのでよしとなれば、もとよりその分野に特化していた「塾」の方を優先したいという保護者が出てくるのは必然。
- ・ノームチョムスキー(アメリカを代表する知識人、MIT名誉教授)はこう言っている。「民衆を受け身で従順にする賢い方法は、議論の範囲を厳しく制限し、その中で活気ある議論奨励すること。」
- ・学校教育の主要な議論を「全国学テの点数をいかに上げるか」を躍起にさせることで、「何をもちて学力というのか」が問われなくなっているということ。国語と算数数学だけが学力なのか? そんなことは思っていないはずなのに...
- ・分散登校で体感した「教室のゆっくりした時間の流れ」、普段は見過ごさざるを得なかった児童生徒のヘルプに丁寧に向き合える事実、不登校の子どもたちの多くが登校できたという事実。学校で息苦しい思いをしていたのは教員も同じ。教員と不登校児童を抱える保護者が繋がることの大切さを実感。
- ・ちなみにGIGAスクールの予算を少人数学級の予算と比べると...、GIGAスクール予算は加配教員予算の57.3倍!! 少人数学級の実現こそ全ての子どもに「学び」を保障する取組。



第2部「『人を育てる場所』としての学校の再構築  
『人を育てるしごと』としての教師の再定義」

どんなことが見えてきたか？

福岡の小6生の訴え(西日本新聞)「子どもの時しかできないことをさせて欲しい！」学校は子どもたちにとって大切な場所、授業は学校教育のほんの一部に過ぎないということ。先生の仕事は意外と大変ということを保護者がわかってきた。学校は保護者にとってもありがたい場所だったということ。学校の複合的な機能が浮き彫りに...

- ・託児所・学習塾・食堂・音楽教室
- ・スポーツジム・カルチャーセンター・公園

- ・高知新聞掲載の子ども詩集「やまもも」には学校の登下校中の詩が多い。子どもたちが学校に通うことは「人生の冒険」に出るかのようだ。
- ・大田堯著「教育とは何か」の中に「子やらい」という言葉が出てくる。キタキツネの子やらいの話。高知県でも使われている。「やらう」の語源は「追い払う」という意味、子育ては子どもの自立を助け、促そうとする営みと考えられてきたのだろう。子育てを後押しするキタキツネの姿と親が子の行く末を決め引っ張っていきこうとする日本の教育の姿を比べ、教育の原点から180度も違っているのではないかと記している。学校がコロナ禍で休校することがあっても、親や教師が傍に居られないことになっても、子どもたちがちゃんと生きていけるように育てるのが学校の意義ではないか。今はそこに今一度立ち戻るチャンスではないだろうか。学校は子どもの「人としての成長」を求めて保護者と教員が手をつなぐ場所。
- ・既存の体制の中でつじつま合わせをするのではなく、既存の体制そのものを問うことが大事なのだと思う。例えば、授業時数。これは既存の体制のもとでやろうとするから無理が出る。  
(昼休みの短縮・夏休みを短縮する・土曜授業・8時間授業を行う学校も！)
- ・イングランドの詩人イェーツが言ったと言われる言葉  
“Education is not the filling of a pail but the lighting of a fire.”  
William Butler Yeats(?)  
「教育とは、バケツを満たすことではなく  
心に火をつけること」
- ・もし、授業時数の多さで授業を考えるのであれば、

ば、300時間かけたって子どもの心に火などつかない。逆に30時間で子どもの心に火をつけようとがんばったら大きな違いになるのではないか。いかに補充するかではなく、いかに子どもの心に火を付けるのか、こそが問われるべきだ。

・私の持論

学校の内側で 答え探しをするのではなく

教育を通して 社会そのものを問い直す

- ・2016年に帰国して以来、講演に呼ばれる回数が最も多いのが「大阪」、大阪は日本における新自由主義の最先端を走っている。「維新の会」が推進してきた新自由主義の権化のような場所。学校も教員もコテンパンに痛めつけられている。大阪の現職校長「久保 敬」さんが松井大阪市長に提言書を送った。(朝日新聞のWEBサイトで閲覧可能)これに対する松井市長のコメントが以下の通り。

・「今の時代、子供たちはすごいスピード感で競争社会の中を生き抜いていかないといけない。考え方の違いだけ、義務教育の間に世界中の同年代の中で生きるための基礎部分を培うことは大事だと思う。」

・「世の中の良い人ばかりで、もっと競争するよりもみんながすべての人を許容して、そういう社会の中で子供が生きていければそれは理想。校長だけ現場が分かってない。社会人として外に出たことはあるのかなと思いますね。」

- ・久保校長と松井市長の間には「とてつもない違い」がある。それは、

大人たちがつくったこの競争的な格差社会を「是」として子どもたちに適応させるのか、「非」として子どもたちにしか創れない新しい社会の実現を彼らの教育に託すのか、という違い。

- ・私(大裕氏)の恩師、哲学者のMaxine Greenes(マクスィングリーン)さん、彼女は亡くなる2週間前くらいまで授業をされていたような人。彼女が言った言葉で印象的だったことは、

「私たち教師は、教え子や皆で分かち合うこの世界のために、より良い世の中を求める気持ちがないければ、事務員や役人としての人生をまっとうするしかない。 私たちにとって、今ある世の中を再生産するだけでは到底足りないのです。」

- ・今秋には衆議院選挙がある。私は4月から3カ月ほどかけて現職、退職教員、保護者、弁護士、

教育学者などのみなさんと頭を寄せ合い「私たちの子どもマニフェスト」を作成した。ビジョンとしては党派にかかわらず、賛同してくれる立候補者ならば誰でも採用できるというもの。今、必要なことは「人と人、会話と会話、動きと動きを繋ぐこと」と強く思っている。

#### 子どもにまつわる問題

子どもが「楽しい!」と思える学校づくり  
 (不登校、登校拒否、児童の自殺)  
 遊ぶ時間の確保(授業の標準時数の見直し)  
 子どもの序列化から多様性の祝福へ  
 (テストの削減と競争的な教育環境の改善)  
 少人数学級の推進・教職員の定数改善  
 (子どもの多様性を大事にできる現場)  
 地域に根ざした学校づくりのための学習指導要領の柔軟化

#### 教員にまつわる問題

教員も「楽しい!」と思える学校づくり  
 (多忙化の解消と専門性を発揮できる環境づくり)  
 子どもと向き合い、授業の準備をする時間の確保(教員の定数改善)  
 免許外教科担任の解消  
 特別支援を要する子どもの教育条件の改善  
 教員免許更新制度の廃止と教員による自主的な研修機会の確保

#### 家庭にまつわる問題

(子育てしやすい環境づくり。幾つかの自治体が独自に頑張っていることを全国共通の政策へ!子ども政策を通して社会の脱新自由主義化を実現。自己責任からケアへ。)  
 小中学校の給食費無償化  
 (安倍のマスクと同じ予算規模)  
 子どもの医療費の無償化  
 児童手当の給付拡大(高校卒業まで)

#### 地域にまつわる問題

学校統廃合・地域の学校を守る  
 教育における地方自治の強化  
 (教育行政の民主化)  
 米軍による低空飛行の停止



#### 講演を聴いて

鈴木 淳一(田川)

コロナ禍を通じた教育について、「学校」と「教師」という視点で、海外や国内の情報を含めた資料を基にして、具体的な問題点や方向性を総合的に示していただきました。最新の情報を目にして、自分の勉強不足を痛感させられ、さらに研修を深めていく意欲につながりました。また、学習会の参加者を意識して反応を見ながら講演を進めて下さったことがありがたかったです。

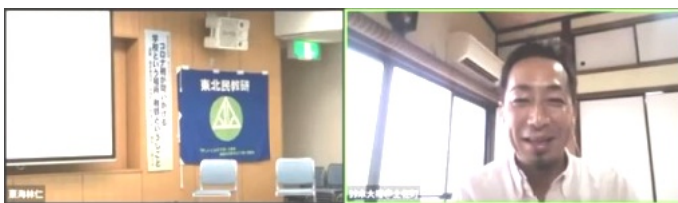
海外ではICT教育に民間企業がかなり参入していること、学校の民営化により教師がいらないというような状況を作り出していたこと、オンライン授業に対する保護者のクレームが多くなっていることなど、今後のICT教育を考える上で示唆を与えてもらいました。国内の話題では、大阪市の久保校長の「市長への提言書」に対する大裕氏の考えが印象に残っています。私自身もコロナ禍で可視化されてきた教育現場の状況をこれまで以上に真剣に考えました。

大人たちがつくった社会に子どもが合わせるのではなく社会を子どもたちに託すことと、教育を通して社会を問い直すという理念を実践に活かそうとする姿勢を講演中に感じ取ることができました。現在も、ぶれない理念に基づく挑戦的な教育的実践を大裕氏が情熱的に取り組んでいることに感動しました。

#### 講演を聴いて

近野 享子(東置賜)

「夏の学習会」があった8月8日はコロナの第5波がピークに向かう頃でしたから、私は家族に内緒で仕事に行く風を装ってビックウィングに向かいました。そこで、鈴木大裕さんのご講演をお聞きして、リモートとはいえ、隣で、いや、会場



全体で同じように頷きながら聞き入っている仲間がいて一緒に学べるということはこんなにも気持ち満たされていくものかということを実感しました。

大裕さんのお話には、共感したりはっとさせられたりの連続でした。コロナ禍の中で露わになった「危機に弱い社会（医療・福祉……）」「教育の弱さ（全国一斉休校に見られた教育における地方自治の機能不全）」は、全くその通りです。

『民衆を受け身で従順にする賢い方法は、議論の範囲を厳しく制限し、その中で活気ある議論を奨励すること（米国を代表する知識人ノームチョムスキーの言葉）』はまさに学校現場そのものを映していると思いました。「学力」と言われれば学力、「GIGAスクール構想」と言われればICTに必死になってしまいます。

イングランドの詩人イェーツが言った『教育とはバケツを満たすことではなく心に火をつけること』という言葉を用いてのお話も、分かってはいたものの、休校による学習の遅れをいかに取り戻すか（時数）にばかり気がいていたことに、はっとさせられました。

大裕さんの持論「学校の内側で答えを探すのではなく、教育を通して社会そのものを問い直す。」という視点に立ってみると、「コロナ禍にあって、よく正常復帰と言われるが、正常化を目指すのではなく、正常そのものを問い直し、これまでの学びを問い直す作業が求められる」と言われたことも腑に落ちましたし、今後の課題と展望を示されたものと思います。

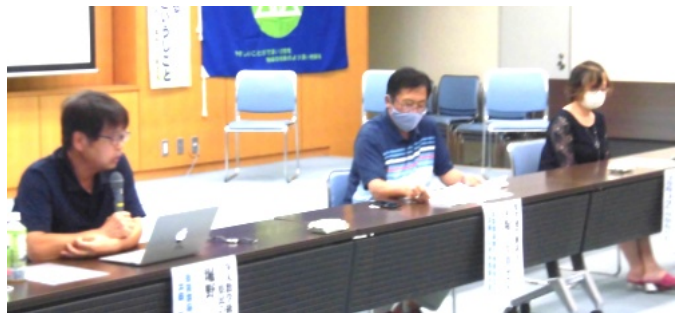
「学校は、子どもたちがちゃんと生きていけるように、子どもの『人としての成長』を求めて保護者と教員が手をつなぐ場所であり、既存の体制の中でつじつま合わせをするのではなく、既存の体制そのものを問うことが大事なのだ。」と語られた大裕さんのご講演にたくさんの勇気ももらいました。

子どもを育てるといふことの本質を見失わないためにも、私たちが学ぶことは大切です。来夏の「東北民教研」の成功に向けて努力していきたいと思ひます。



## リレートーク 「社会・学校を とりまく息苦しさ」

- ・日々の暮らしの「生活台」である地域に根ざす視点から子ども、学校を取り巻く状況を、各分野の三人の話し手の方から語っていただき、コロナ禍によって一層浮き彫りになった問題を共有することができた。



### 酒井 枝里子 さん

- ・酒井さんからは山形市内小児科医院で公認心理師として、発達障害や愛着障害に悩む親子へのプライマリーケアに当たる経験から、必要な情報を収集し、医師と患者を有機的につなぐ心理師を増やすこと。そして、どんな障がいを受けられる親子も適切なケアが受けられるシステムの構築の必要性を語っていただいた。



### トークを聴いて 「医療につなぐ」という言葉

山川 貴子（山形）

数年前のこと。さんについて校内委員会で話し合われた。「保護者に伝えて、早く医療につなげてください。」というように、「医療につなぐ」という言葉は校内でふつうに使われる。では、どうすることが「医療につなぐ」ことなのか。全くわからないまま、さんとお母さんと一緒に小児科医院を訪ねると、そこに枝里子先生がいてくださった。そこでたくさん話を聞いていただい



た。聞いていただくことで不安感が減っていった。

子どもを囲んで、父母をはじめとする家族や、担任や学校や、医師や、いろいろな人たちがいて、その子を支えようとしている。でも、それぞれがぼつぼつと孤立して、十分につながりきれていないのが現実ではないだろうか。(それぞれが、他にも山ほど仕事を抱えている!) 枝里子先生のされているような役目を、システムとしてきちんと構築する必要性を本当に強く感じた。

## 早坂 久佳 さん

・早坂さんからは、外国人研修生が即戦力の労働力として多く受け入れている本邦だが、入管法が改悪されたことで、この山形でも就労不安への相談件数が増えていること。コロナ禍の中で、大手企業のアミューズメント部門に就職したものの、自宅待機が続き、拳げ句に雇用打ち切りを一方向的に言い渡された方への救済を行ったこと。企業弁護士まで駆り出し、パワハラを隠蔽するような「誓約書」を認めるよう圧をかけられた労働者へ未払いの賃金の支払いや労災を認定させ慰謝料も支払わせた取組を報告いただいた。



## トークを聴いて

### 奥山 睦子 (米沢)

早坂さんは、山形県労連労働相談員をなさっていて、山形県の労働者の現状について話をしてくださいました。入管法が改悪されたことで、山形県でも就労不安への相談件数が増えているとのこと。コロナ禍の中で、大手企業のアミューズメント部門に就職したものの、自宅待機が続き、拳げ句に雇用打ち切りを一方向的に言い渡された方を救済した話がありました。また、企業弁護士まで駆り出して、パワハラを隠蔽するような「誓約書」を認めるよう圧力をかけられた労働者へ、未払いの賃金の支払いや労災を認定させ、慰謝料ま

で支払わせた取組みも報告してもらいました。

テレビなどを見て、外国人労働者のおかれている悲惨な状況を少しは知っていましたが、やはり身近なところでも起こっているのだなあと、話を聞いて実感しました。このコロナ禍で、一番立場の弱い外国人労働者にしわ寄せがいくのですね。

外国人だけでなく、日本人の労働者も大変になってきていますね。私は今、生協共立社「コープよねざわ」の議長(代表)をやっている、組合員の方に買ってもらった品物を必要な方へ提供する「フードドライブ」という活動を行っています。4月に取り組んだ時は、集まった品物を米沢市の社会福祉協議会に届けてきました。毎週金曜日に食べ物を配っているの、その時渡してくれるとのことでした。その時聞いた話で、前はもらいに来るのは、母子家庭の人が多かったのですが、今では、若い男性も増えてきたということでした。コロナ禍で、仕事の時間が減ってしまって、食べるのもままならない人もいるとのことでした。

コロナ禍で、ますます労働条件が厳しくなってきました。今私たちにできることは何か改めて考えていく必要があると思います。しかし、私たちにできることは限られています。やはり、人間の生活、労働を大事にする政治に変えていかなければなりません。

## 堀野 広一 さん

・堀野さんからは一斉休校後もコロナ禍は続く中で教職員の長時間過密労働によって、負担は減るどころか新たな感染予防策の業務が増える現状、不登校の増加、いじめ認知件の増加は全国同様山形も増加傾向にある。全国に先駆けて実施された「さんさんプラン」の一層の拡充を求め、標準法の改正をさらにすすめるよう国に意見書を提出するよう求めた運動は15,000筆に及ぶ賛同署名を後押しに県内35市町村中25市町村で採択される成果を生んだ。今後は県議会請願へ踏み込んでいくこととこれまでの教訓を熱っぽく語っていただいた。



## トークを聴いて

大場 理之（東置賜）

堀野さんより少人数学級実現に向けての取り組みを報告していただいた。

昨年6月、一斉休校から学校は再開したが、ただでさえ教職員の長時間労働が問題にされている中、教室等の消毒や授業内容の検討など感染予防の対応策の業務も増えている。再開後の教室は狭く、様々な困難を抱えている子どもが多くいる学級では、一人一人の子どもたちとふれあいながら、わかる授業を行うことは無理な状況である。不登校やいじめの認知件数が、全国同様山形県も増加傾向にある。全国に先駆けて実施された「さんさんプラン」ではあるが、県内では、約3,000人の子どもたちが40人学級で学んでいる状況である。現行の標準法の改正を進めるよう国に意見書を提出するよう求める運動を県内各地で取り組み、保護者や教師、さまざまな団体から多くの賛同があり、15,000筆に及ぶ署名が集められ、各自治体の地方議員にも訴え、県内35市町村中26市町村で採択される成果を生んだ。県議会請願に向けて取り組んでいくことを語っていただいた。（その後、県議会は9月議会で「少人数学級編成に向けた計画的な教職員定数改善と必要な財政措置を求める意見書」が採択）



## 夏の学習会2021 参加者の感想から

齋藤 夢月（山形）

オンラインでリレートークが途切れてしまったので、YouTubeで再度観たいです。大裕さんはリレートークから熱心に聞いていらして、スタート前から大変好印象でした。既存の体制につじつま合わせではなく、その体制そのものを見直すことや社会そのものを問い直す必要性、ICT導入で間違った方向性に行かないように、もっと研修や思考する機会が必要であること、学校内や教室内などの取り組みの中で答えを求めてはならないこと、など多くの課題が示されました。校内では探究学習をどう進めるかや学習指導要領にのっとった改善などの研修ばかりで、ますます内向きなので、

教職員組合や民教連を通して地域とつながる機会であるこういった学習会は有難いと思いました。子どもの、人としての成長をど真ん中に置いて親としても教員としても今後の在り方を考えながら生きていきたいです。ありがとうございました。

本間 恵（山形）

3名の方のリレートーク、それぞれの方の仕事内容から山形の子ども、労働者の抱える問題点を詳しく教えていただきました。そして、その問題の解決に向けて日々尽力していただいている姿に拍手を贈りたいと思いました。

コロナ禍の前に学校や社会を戻すのではなく、本来のあるべき姿をめざすことの大切さを強く感じています。そのために地域の中で連携しつつ打開策を見出す方法をたくさん教えていただきました。大阪の公立学校長（久保さん）の提言にも感動しました。すごい勇気だと思います。それに対する大阪市松井市長の返答の大きなズレ、そこをどう変えていくか、それは闘いでしょうかね。



# 県民教連

# 冬の学習会2022



子どものネガティブな言動を読み取ることができたら、もっと楽しく働けるだろうと思います。大事にしたいことは「発想」です。単に学級づくりや授業づくりの方法に留まるのではなく、授業と学級づくりをつなぐ考え方、子どもの側に立って、子どもが楽しく感じる、落ち着く授業をつく

るといふ発想こそ重要です。それができれば学級は居心地のよい場所になるでしょう。

年明け1月22日土曜日、日々の授業と学級づくりを勇気づける講演と講座を中心とした分科会（教科・領域や集団づくり等の）を開催します。ぜひ、ご参加ください。

(1) 開催日 2022年 1月22日(土) 13:10~受付 13:30開会

(2) 内容 学習講演会と分科会

県民教連2022年次総会兼第69回東北民教研天童集会第4回実行委員会

(3) 会場 山形ビッグウイング4階中会議室

(4) 講師 関口 武 さん 全国生活指導研究協議会 全国常任委員  
國學院大學、和光大学、多摩美術大学 非常勤講師

(5) 演題 「インクルーシブ授業で学級づくりという発想」(仮)

- 正解は一つ、そこに続く道も一つ「ではありません」 -

ともに学ぶ喜びと主権者としての生き方を育てる東北の教育運動を展開しよう！

趣旨に賛同する多くの教職員や父母・県民、すべての民主的団体とともに

## 東北民教研集会の主催者が「東北民教連」に

日教組東北ブロック協議会と東北民教連における合意締結書を結ぶ

山形県民教連、そして趣旨に賛同する東北各県の皆さんの念願であった東北民教連集会の「主権者問題」がようやく決着しました。東北民教研集会の主催者が「東北地区民間教育研究団体連絡協議会」単独になり、集会が本来の形に戻り、組織の違いに関係なく、誰もが気兼ねせず自由に参加し学べる場、民主教育を進める実践を学ぶ場に

なりました。

これまで声を上げ続けてきた多くの皆さんの努力が実りました。

この問題は若い方々はよく知らないと思いますので、民教連集会の歴史をひも解きながら、以下に説明します。

-----  
 東北民教研運動は、戦前に起こった「北方性教育運動（生活教育・生活綴り方を中心とする教育運動。生活綴り方を中心に、窮迫した東北農村の生活現実に根ざす教育実践運動）」が原点です。北方性教育運動は、教育勅語に支配された戦前の教育に命を懸けて抗した一大文化闘争でありましたが、国家権力の相次ぐ暴挙（検挙）により壊滅状態に至りました。

しかし、戦後、北方性教育運動を引き継いだ教科研が、1952年に教科研再建を目指す教科研全国協議会の呼びかけで、宮城仙台市で303人の参加で第1回の集会を開催しました。以後、各県教職員組合などの様々な教育関係団体が後援に加わり開催され、第8回岩手県花巻集会では参加者が1,400名を超え、民主教育を希求する東北の教職員には不可欠な集会になりました。

第9回山形上山集会から「主催は教科研東北地区連絡協と日教組東北地区連絡協」の共催となり、参加者も格段に増え、最大で2,500名を超える集会になりました。

当時、教職員組合は日本教職員組合（日教組）しかなく、主催者が「日教組」と「民教連」の共催になったのは、民教連の多くの先人たちは同時に教職員組合（日教組）でも活躍しており参加者を増やすために、また研修権の獲得・拡大のためであったと推察されます。2つの組織の力がかみ合って民教連集会は大きく成長したのです。

しかし、1980年代におこった労働組合運動に対する考え方の違いから労働組合が「連合」と「全労連」という2つの組織に分かれてしまいます。それは教職員組合にも影響を与え、教職員組合が「日教組」と「全教（全日本教職員組合）」の2つの組織に別れてしまったのです。それは東北の教職員組合も例外ではありませんでした。

そのことが東北民教研集会の主催者問題に発展しました。東北各県では集会の成功に向けて日教組以外の民教連の仲間たちも大きな力を発揮していたのです。しかし、主催は民教連と日教組ですから、日教組以外の教職員組合のかかわり方が問題になったのです。

そして、1991年青森岩木山集会において、その問題が顕在化し、話し合いの結果「東北民教研集会の主催者は東北民教連と日教組東北ブロックが

共催する」と決め、「1991申し合わせ事項」として合意します。

このころから山形県民教連や東北各県の仲間たちは、子どもに学ぶ喜びと主権者としての生き方を育てる東北の教育運動を展開できるようにするには、多くの教職員や父母・県民とともに手をつないで運動を展開する必要があり、また、民教連や教職員組合だけでなく広くその他の民主団体とも共同し、さらには教育委員会やマスコミの後援を取り付けるなど、大きなうねりをつくりあげる中で「東北民教研」集会を成功させていく必要があると考えるようになり、自立した集会を求めるようになっていきます。

しかし、依然として組織の違いによって準備や参加の際に弊害が続きました。民教連に加入しているが所属している組合が日教組でないために実行委員になったり参加したりすることが難しかったり、日教組以外の組合ではチラシの配布がスムーズに行われなかったりするなどの事態がずっと続いていたのです。

そのような事態を払拭するために、話し合われてきたのが「主催者問題」です。

-----  
 今回の解決は、民教研運動の原点に戻るものであり、組織の違いを越えて自由に参加できる集会にすることができるようになったこと、また、趣旨に賛同する広範な人々と手をつないで運動を展開できるようになったことでとても画期的なものなのです。

来年は東北民教研第69回山形・天童集会です。趣旨に賛同する多くの教職員や父母・県民、民主的団体の方々が、自由に気兼ねせずに集い、集会を創り、そして、子どもたちに還元され主権者意識をもった子どもたちが育っていく、また同時に教職員も育っていく、そんな集会にしたい、創りたいと思います。

（山形県民教連 会長 設楽 隆雄）





## 2021年度以降の東北地区民間教育研究団体合同研究集会主催に関わる確認書

東北地区民間教育研究団体合同研究集会（以下東北民教研）は、1952年に教科研再建を目指す教科研全国協議会の呼びかけで、第1回宮城県仙台集会在が303名の参加で開催されました。以後、各県教職員組合等様々な教育関係団体が後援に加わり、第8回岩手県花巻集会在では参加者が1400名を超え、民主教育を希求する東北の教職員には不可欠な集会在となりました。以後、第9回山形県上山集会在から「教科研東北地区連絡協議会と日教組東北地区協議会」の共催となり、最大時で2500名が参加する集会在に発展しました。以後、2020年並びに2021年にコロナ禍により開催が延期されるまで69回を重ねています。

今般、教育をめぐる状況は、47教育基本法(1947年制定)の改悪から、教員免許更新制度の施行、全国学力学習状況調査の実施、2017年版学習指導要領への移行、道徳の教科化、教育のICT化等により子どもと教職員の息苦しさが増大しています。さらにコロナ禍の続く中でその状況は悪化しています。

こうした中でも、東北の教師達はその生活台である地域に根差した民主的教育実践を交流し、学び合う要求を決して衰えさせていません。学級づくりで、授業づくりで困難を抱える教職員が増え、普段着の雰囲気でも本音を語り学べる場を求めています。国は義務標準法を40年ぶりに改正しました。少人数学級の実現に向け舵を切りはじめていますが、教職員の世代交代に加え、定数改善に向け一層の増員が必要になってくることは明らかです。

私たちの喫緊の課題は、民主的な人格をもつ子どもを育む力量ある教職員を育成していくことです。東北民教研は、所属する教職員組織の違いや所属の有無に関わらず、民主的教育実践を希求する誰もが、気兼ねせずに自由に参加し学べる場、民主的教育実践を学ぶ場にしたいと考えます。

以上の主旨に基づき、日教組東北地区協議会と東北地区民間教育研究団体連絡協議会は、東北地区教職員の自主的民主的教育実践と交流の場を守るためにもともに連帯することを確認しながら以下の点について合意に至りました。

○東北民教研集会在の主催は、東北地区民間教育研究団体連絡協議会とする。

以上

2021年11月3日

日本教職員組合東北地区協議会

議長 秋田県教職員組合執行委員長

櫻田 慶子



東北地区民間教育研究団体連絡協議会 代表 山形県民間教育研究団体連絡協議会会長

(東北各県民教連・民教協は山形県民教連会長を代表として承認しております)

設楽 隆雄



# ～随想～

沖縄で暮らす

## サンマデモクラシー

早坂 久佳(山形)

コロナ禍で、世界が密接につながっていることを改めて認識しました。ネットで世界中とつながっていることは理解していましたが、人との交流もスペイン風邪の時代とは違い、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスは3ヶ月もかからず世界中を駆け巡りました。グローバルとはグローバルだったことを思い知らされた2年間でした。

さて、今年の2月コロナ禍の沖縄は、沖縄ワールドをはじめ休園、休館と観光業は大変な痛手を負い長期化に耐えられるか不安な状況でしたが、3月以降海外旅行に行けない人達が沖縄を目指してやってきたようです。また、町中に無料のPCR検査場所が設置されましたが、それらのことが影響したのでしょうか、その後感染者率が最も高い地域となり緊急事態を解除できない状態が長く続きました。

観光は沖縄経済の中核であり、コロナ禍前のその豊かさによってオール沖縄という、戦後そして返還後くすぶったまま言えなかったことを口に出せる時代を切り開きました。くすぶっていたとは言え、ずっとアメリカと日本の安保のあり方と闘っていたわけで、その運動があったからこそ保守を含めた共闘が進んだことは言うまでもありません。ですから、沖縄を真似て野党共闘を目指しても地道な闘いや運動の経験のないところは、実現できないか、または簡単に崩れてしまうのでしょうか。

沖縄の闘いのルーツは、沖縄テレビが今年特集

して知ったのですが、『サンマデモクラシー』というものです。『サンマデモクラシー』とは、こんなおかしい、理不尽だ!と思うことに対してしっかり声を上げること...、それが大きな力と流れの変化になっていく。米軍の占領下にあった沖縄で、ひとりのおばあが起こしたサンマの関税に関する裁判を入口に、自治権をかけて統治者アメリカに挑んだ沖縄の人々の闘いでした。

玉城ウシという魚屋のおばあがサンマの関税の高さに物申し裁判となったわけですが、それを支えた下里恵良という弁護士と那覇市長になるもアメリカ軍に扱き下ろされた瀬長亀治郎の存在があります。アメリカの支配と基地を残すことに反対した瀬長亀治郎の不屈の生涯が今のオール沖縄の原点になったわけです。

『サンマ裁判』は、関税項目にサンマの表記がなく一審で勝訴し、上告でキャラウェイ高等弁務官によるアメリカへの裁判移送で敗訴。市長から扱き下ろされた瀬長亀治郎の一件も相まって、制限してきた琉球政府の司法権や沖縄住民の自治権さえも奪うものだと言われ、沖縄の人々が立ち上がるきっかけになりました。

そして、基地のない返還を求めた人々と瀬長亀治郎の主張が叶わなかった理由として、時の自民党政府が裏で約束した返還と基地存続の交換条件によって、今も沖縄を苦しめていることを私達は忘れてはなりません。



不屈館の展示より